

人材開発分科会における 2024 年度実績評価及び 2025 年度目標設定について（案）

① 地域若者サポートステーションの就職等率

【2024 年度実績】

地域若者サポートステーションの支援による就職等率は、目標 71.2%以上に対して、実績は 73.7%となっており、目標を達成。

主な要因は、相談スキル向上に向けた研修（相談業務の会話力向上に向けた有識者による講義、グループワークの事例研究）や、相談支援員のための支援員（スーパーバイザー）による助言活動（新規登録者に対し相談時間を十分に確保し、早期に支援の方向性をつけるよう助言を行う）等を実施したことであると考えられる。

【2025 年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：72.9%以上

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去 3 年間（2022～2024 年度）の実績の平均値（72.9%）を踏まえて設定した。

※2022 年度：73.2%、2023 年度：71.7%、2024 年度：73.7%

② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合（2024 年度）

フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率（2025 年度）

【2024 年度実績】

わかものハローワーク、各ハローワークのわかもの支援コーナーやわかもの支援窓口（以下「わかものハローワーク等」という。）を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合は、目標 68.4%以上に対して、実績は 73.9%となっており、目標を達成。

主な要因は、人手不足により企業の採用意欲が改善したことや、好事例の横展開に取り組んだこと、また支援対象者一人ひとりの課題に応じた、担当者制によるきめ細かな個別支援を実施したこと等によるものと考えられる。

【2025 年度目標】

目標値：フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率：51.1%以上

従前の目標はわかものハローワーク等の施設内のみにおける支援を対象としている一方、わかものハローワーク等以外のハローワークにも就職支援ナビゲーターが在籍し、フリーター等支援を実施していることから、就職支援ナビゲーターによる担当者制を対象とする方がフリーター等支援全体の成果を反映した実績を評価するため、指標を変更

し、目標値は過去2年間（2023年度から実績の把握を開始）の実績の平均値（51.1%）を踏まえて設定した。

※2023年度：50.0%、2024年度：52.2%

③ 就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数（2024年度）

新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率（2025年度）

【2024年度実績】

就職支援ナビゲーターによる支援を受けて正社員就職した新規学校等卒業者等の数は、目標15.2万人以上に対して、実績は約15.0万人となり、わずかに目標達成には至らなかった。

主な要因は、新卒者等に対する就職支援事業が、就職活動に困難な課題を抱える学生等に対するきめ細かな就職支援に重点化しているところ、そうした者は就職に至る割合が低いためだと考えられる。

【2025年度目標】

目標値：新卒者等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率：62.5%以上

少子化により今後学生等の数の減少が見込まれるとともに、就職活動に困難な課題を抱える学生等に対するきめ細かな就職支援に重点化し、就職支援の質を確保する観点から、指標を変更し、目標値は過去2年間（2023年度から実績の把握を開始）の実績の平均値（62.5%）を踏まえて設定した。

※2023年度：61.0%、2024年度：64.0%

④ ジョブ・カード作成者数

【2024年度実績】

ジョブ・カード作成者数は、目標29.6万人に対して、実績（速報値）は約32.5万人となっており、目標を達成。

主な要因は、キャリア形成・リスキリング推進事業における作成者数の増加によるものであり、具体的には、2024年度からハローワークと連携してジョブ・カードの作成・活用を支援するセミナーを開催する取組を開始したことなどにより、前年度以上の作成支援に繋がったものと考えられる。

【2025年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：32.6万人

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2022～2024年度）の平均値（約29.2万人）と2024年度の実績（約32.5万人（速報値））を踏まえて設定した。

※2022年度：26.3万人、2023年度：28.8万人、2024年度：32.5万人

⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

【2024 年度実績】

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、施設内訓練 82.5%、委託訓練 75%の目標に対して、実績（速報値）は施設内訓練が 87.3%、委託訓練が 71.5%と、施設内訓練は目標を上回ったものの、委託訓練は 2024 年度目標を下回る見込みである。

委託訓練について目標を下回ったのは、雇用保険受給者の早期再就職割合が前年度実績を上回る（2023 年度 34.1%、2024 年度 34.3%）など、人手不足が続く中で、早期に就職できる者は離職者訓練を受講せず再就職していることから、結果として、相対的に就職困難な者が公共職業訓練を受講する割合が上昇していることが考えられる。

また、こうした受講希望者数が減少、変化する中で、同じ分野で施設内訓練を継続して実施している都道府県や国よりも、様々な分野で多種多様の民間教育訓練機関が実施する委託訓練の就職率への影響が大きく出ていると考えられる。

このため、委託訓練を実施する民間教育訓練機関の質の確保が課題であるとともに、委託訓練の受講を希望する者に対しては、これまで以上に適切な訓練情報の提供や受講あっせん、求人の確保が重要であると考えている。2025 年度においては、民間職業訓練サービスの質の確保・向上を図るため、「公的職業訓練の在り方に関する研究会」における議論を踏まえ、民間訓練サービスガイドライン関連施策の見直しを検討する。また、職業情報提供サイト（jobtag）を活用し、訓練に関連する職業の詳細な内容や求められるスキル等の情報提供を充実させることで、適切な受講あっせんを行うとともに、SNS などを活用した周知・広報により、潜在的な訓練ニーズを抱える求職者の掘り起こしを図る。加えて、ハローワークの求人部門と訓練部門との連携を強化し、未経験者でも応募可能な訓練修了者を対象とした求人（訓練修了者歓迎求人）の確保等により、訓練受講修了者のマッチング支援の充実を行う。

【2025 年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 82.5%、委託訓練 75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 82.5%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、近年の実績を踏まえたものとなるよう、2024 年度の目標値（75%）及び過去 5 年間（2019 年度～2023 年度）の就職率実績（平均値：73.7%）を踏まえて設定した。

※2019 年度：73.0%、2020 年度：72.2%、2021 年度：73.9%、2022 年度：75.1%、2023 年度：74.2%

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

【2024 年度実績】

求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%の目標に対して、実績（速報値）は、基礎コース 61.6%、実践コース 61.8%となっており、基礎コースは目標を達成、実践コースは 目標未達成となる見込みである。

実践コースについて目標を下回ったのは、全修了者に占める割合の高い「デザイン分

野」の修了者の就職率が低くなっていることや、地域によっては訓練内容に見合う求人が少ない等により、求職活動期間が長期化していることなどが要因と考えられる。

一方で、各月の状況をみると、前年同期の実績を概ね上回った。これは訓練開始前から訓練終了後まで一貫したきめ細かな個別・伴走型の就職支援を行ったことによるものと考えられる。

今後は各労働局・ハローワークの好事例の横展開や、現場で活用できるノウハウ集を活用した、職員の知識向上やマッチングの強化を図る。また、求人部門と職業紹介部門との連携を強化し、求人・求職者の確保等による求人者・求職者のマッチングの促進を図るとともに、求職者支援制度や訓練コースの周知・広報を積極的に行い、就職率の向上に取り組んでまいりたい。

【2025 年度目標】

目標値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース 58%、実践コース 63%

近年の実績を踏まえたものとなるよう、2024 年度の目標値（基礎コース 58%、実践コース 63%）及び過去5年間（2019 年度～2023 年度）の就職率実績（平均値：基礎コース 56.0%、実践コース 60.4%）を踏まえて設定した。

※（基礎コース）2019 年度：56.5 %、2020 年度：52.5 %、2021 年度：53.9 %、2022 年度：57.1 %、2023 年度：60.1 %。（実践コース）2019 年度：62.4 %、2020 年度：60.0 %、2021 年度：60.0 %、2022 年度：59.0 %、2023 年度：60.6 %

⑦ 技能検定試験合格者数

【2024 年度実績】

技能検定試験合格者数は、目標 36 万人に対して、実績が 325,560 人となっており、目標は未達。

技能検定試験は、都道府県知事が実施する「都道府県方式」と民間団体等が実施する「指定試験機関方式」がある。都道府県方式における、2024 年度の合格者数は 152,687 人であり、2023 年度の 143,525 人から約 1 万人増加した一方、指定試験機関方式における、2024 年度の合格者数は 172,873 人であり、2023 年度の 212,637 人から約 4 万人減少し、技能検定試験全体の合格者数は約 3 万人減少した。

指定試験機関方式の合格者数が減少した主な要因は、ファイナンシャル・プランニング職種の受検者数が前年度から約 11 万人減少したことによるものと考えられる。

【2025 年度目標】

目標値：技能検定試験合格者数：35 万人

近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去3年間（2022～2024 年度）における合格者数の平均値（347,121 人）を踏まえ設定した。

※2022 年度：359,641 人、2023 年度：356,162 人、2024 年度：325,560 人